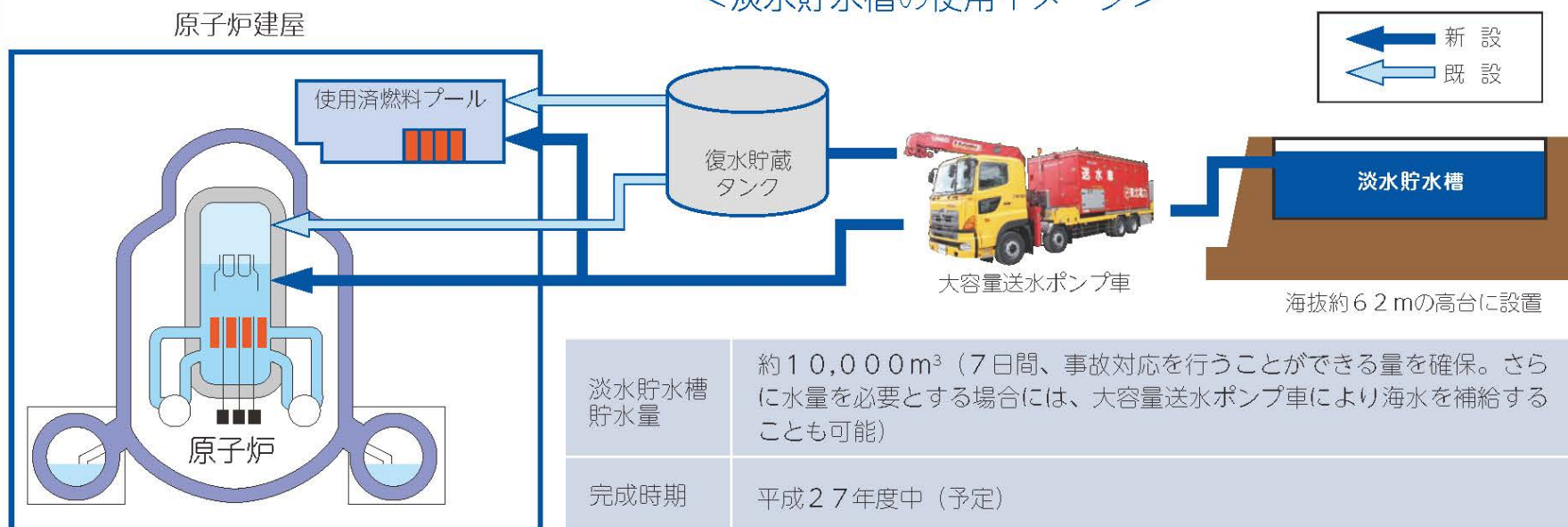


《原子炉を冷却する水の確保（淡水貯水槽）を進めています》

当発電所では、重大事故の収束に必要な冷却水を確実に確保するため、復水貯蔵タンク等既存の水源に加え、新たに淡水貯水槽を設置します。重大事故時には、大容量送水ポンプ車を用い、淡水貯水槽から復水貯蔵タンクへ冷却水を補給するほか、直接、原子炉や使用済燃料プール等に注水することもできます。

＜淡水貯水槽の使用イメージ＞



設置工事が進む淡水貯水槽

《防潮堤の鋼管杭建て込み工事が進んでいます》



港湾から見た防潮堤の設置状況
(茶色の鉄骨材はクレーン作業台)



防潮堤を構成する鋼管杭の上杭部分

海抜約2.9mの防潮堤かさ上げ工事について、現在は防潮堤を構成する鋼管杭の建て込みを行っており、168本のうち上杭21本、下杭99本の設置が完了しています。
(平成27年2月末現在)

《女川町議会および石巻市議会の特別委員会において「2号機 点検記録不備」についてご説明しました》

2月に開催された女川町議会原発対策特別委員会および石巻市議会総合防災対策特別委員会において、女川2号機における地震後の設備健全性確認点検記録の再確認結果についてご説明しました。

委員の方々からは「原子力は国民の関心事であることを踏まえ、原因調査および対策を実施願いたい」等のご意見をいただきました。

当社は、今回いただいたご意見等を真摯に受け止め、再発防止に向けた実効的な体制・仕組みづくりを進めてまいります。



女川町議会原発対策特別委員会

《女川2号機 安全対策について国の審査が進んでいます》

女川2号機については、平成25年12月27日の新規規制基準適合性審査申請以降、原子力規制委員会の審査を受けており、これまでに審査会合が31回行われております。(平成27年2月末現在)

当発電所としては、地域の皆さまにご安心いただけるよう、引き続き新規規制基準適合性審査に真摯に取り組むとともに、新規規制基準への適合に留まらず、より高いレベルの安全確保に向けて安全対策に万全を期してまいります。

《規制基準の新旧比較と審査回数》

＜従来の規制基準＞

- 自然現象に対する考慮
- 火災に対する考慮
- 電源の信頼性
- その他の設備の性能
- 耐震・耐津波性能

新設
新設
新設

強化または新設

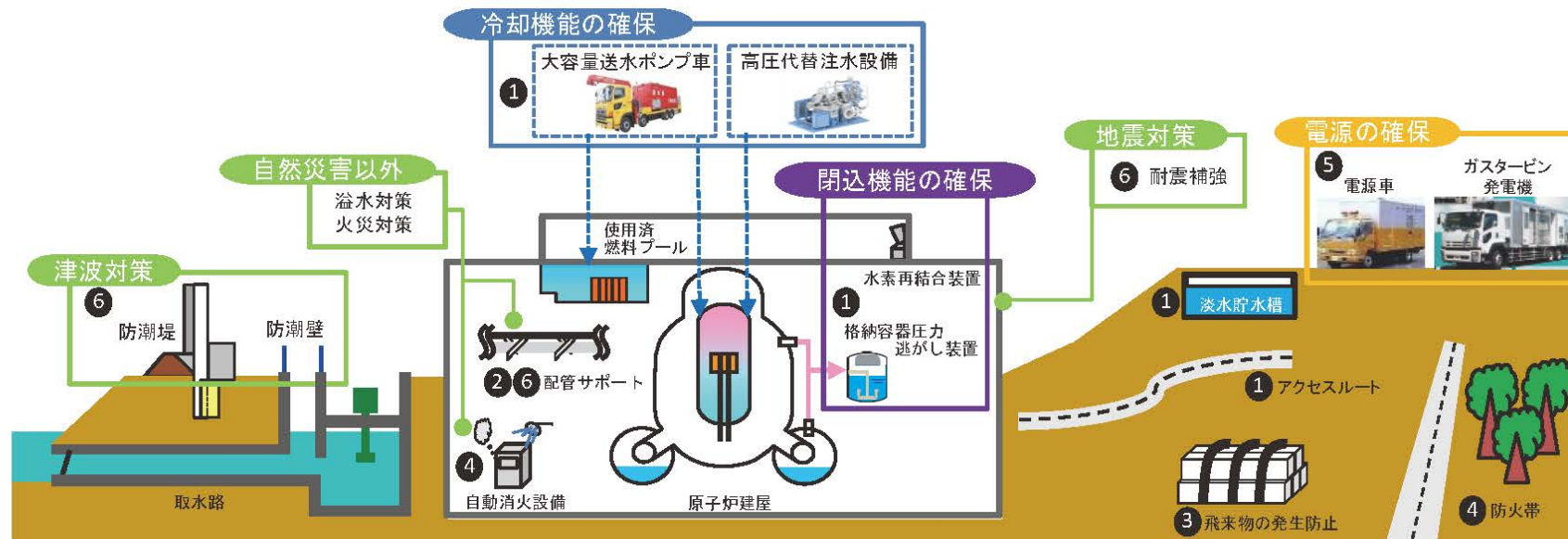
強化

＜新規規制基準＞

新規規制基準	審査会合の実施状況
意図的な航空機衝突への対応	今後審査
放射性物質の拡散抑制対策	11回開催
格納容器破損防止対策	
炉心損傷防止対策 (複数の機器の故障を想定)	
内部溢水に対する考慮 (新設)	2 1回開催
自然現象に対する考慮 (火山・竜巻などを新設)	3 13回開催
火災に対する考慮	4 1回開催
電源の信頼性	5 今後審査
その他の設備の性能 (誤操作防止対策、安全避難通路等)	3回開催
耐震・耐津波性能	6 今後審査

審査会合は、上記以外に2回開催されている(申請概要説明、主要な論点提示)

＜新規規制基準を踏まえた主な安全対策例＞



審査会合の詳細は当社ホームページをご覧ください。

東北電力 女川審査会合

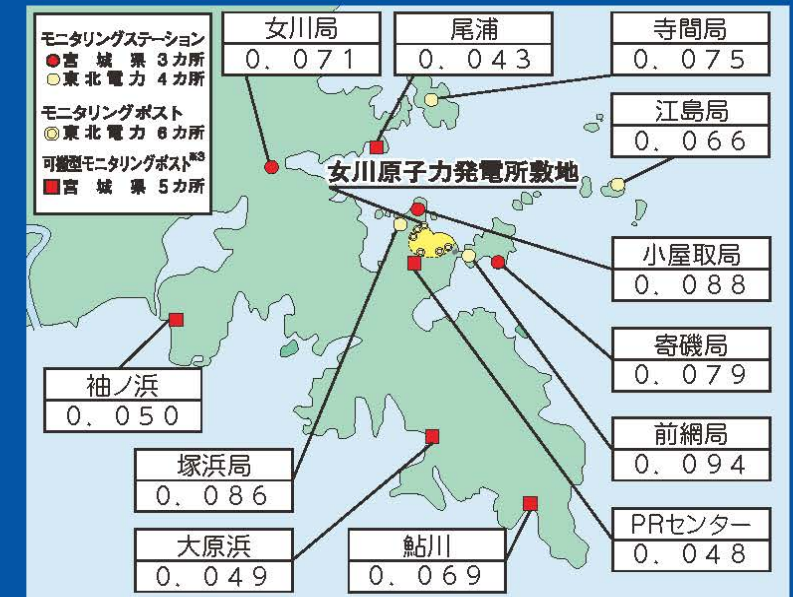
検索

《女川原子力発電所周辺の放射線量は安定しています》

女川原子力発電所周辺の放射線はモニタリングポスト*1やモニタリングステーション*2で測定・監視しており、その測定値は宮城県および当社ホームページで公開しています。

発電所敷地内に設置してあるモニタリングポストの現在の測定値は、最大で0.062マイクロシーベルト/時程度で安定しており、健康に影響を与えるレベルではありません。

モニタリングステーションの測定状況 (2/28現在)



単位：マイクロシーベルト/時

- *1 モニタリングポストは発電所敷地周辺の環境放射線を測定しています。女川原子力発電所の敷地境界には6基のモニタリングポストが設置されており、その最小値と最大値について、東北地方太平洋沖地震の発生日の値、それ以降で最大値が測定された日(平成23年3月13日)の値、1年後、2年後、3年後、至近の値を掲載しています。
- *2 モニタリングステーションは環境放射線に加えて気象データを測定しています。
- *3 宮城県では、震災により測定不能となっているモニタリングステーションの代替として、可搬型モニタリングポストによる測定を行っています。
- *4 東京電力福島第一原子力発電所からの放射性物質の放出に伴い測定されたもので、測定された時間は約10分間です。

モニタリングポストの最小値と最大値

年	日	測定値
平成23年	3月11日	0.027~0.064
	3月13日	1.8~21 ^{*4}
平成24年	4月1日	0.063~0.098
平成25年	4月1日	0.055~0.076
平成26年	4月1日	0.046~0.065
平成27年	2月1日	0.042~0.066
	2月28日	0.043~0.062

単位：マイクロシーベルト/時